

「2026年版 出る順管理業務主任者 分野別過去問題集」
をご利用の皆様へ 法改正情報のご案内

この度は、『2026年版 出る順管理業務主任者 分野別過去問題集』をご利用いただき、誠にありがとうございます。

新たな住生活基本計画（全国計画）が令和8年3月27日に閣議決定されました。この計画は、令和8年度～令和17年度を計画期間とするものです。これに伴って、表題書籍P366の問題を修正しなければならなくなったので、別紙の問題・解説に差し替えてご利用いただきますよう、お願い申し上げます。

令和8年5月

LEC東京リーガルマインド
マンション管理士・管理業務主任者事業本部

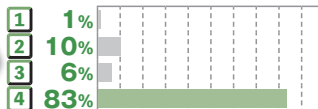
住生活基本法に基づき、2026年に閣議決定された「住生活基本計画（全国計画）」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。（改題）

- 1 過度な負担なく希望する住生活を実現できる環境整備に関し、基本的な施策の方向性の一つに、「都市部を中心に居住する中所得者層や子育て世帯等がアフォーダブルな価格で購入・賃借できる良質な住まいの供給の推進及びデジタル技術を活用した情報提供・相談の体制整備」が示された。
- 2 頻発・激甚化する災害に対応した安全な住環境の整備に関し、基本的な施策の方向性の一つに、「エネルギー自立、断熱性の確保、防災備蓄の確保等、住宅・住宅地における防災機能・レジリエンス機能の強化」が示された。
- 3 住宅の誕生から終末まで切れ目のない適切な管理・再生・活用・除却の一体的推進に関し、基本的な施策の方向性の一つに、「マンションの長寿命化に向けた計画的な維持管理の推進、地域に外部不経済を与える老朽化マンションの再生等の更なる円滑化」が示された。
- 4 多世代にわたり活用される住宅ストックの形成に関し、基本的な施策の方向性の一つに、「住生活産業の市場規模をさらに拡大するための、新築住宅の供給戸数の増大に資する支援の推進」が示された。

- 1 **正** 住生活基本計画（全国計画）では、**過度な負担なく希望する住生活を実現できる環境整備**を目標の1つとして挙げている。これを実現するための基本的な施策の方向性として、「都市部を中心に居住する中所得者層や子育て世帯等がアフォーダブルな価格で購入・賃借できる良質な住まいの供給の推進及びデジタル技術を活用した情報提供・相談の体制整備」が示されている。
- 2 **正** 住生活基本計画（全国計画）では、**頻発・激甚化する災害に対応した安全な住環境の整備**を目標の1つとして挙げている。これを実現するための基本的な施策の方向性として、「エネルギー自立、断熱性の確保、防災備蓄の確保等、住宅・住宅地における防災機能・レジリエンス機能の強化」が示されている。
- 3 **正** 住生活基本計画（全国計画）では、**住宅の誕生から終末まで切れ目のない適切な管理・再生・活用・除却の一体的推進**を目標の1つとして挙げている。これを実現するための基本的な施策の方向性として、「マンションの長寿命化に向けた計画的な維持管理の推進、地域に外部不経済を与える老朽化マンションの再生等の更なる円滑化」が示されている。
- 4 **誤** 住生活基本計画（全国計画）では、**多世代にわたり活用される住宅ストックの形成**を目標の1つとして挙げている。しかし、これを実現するための基本的な施策の方向性として、「住生活産業の市場規模をさらに拡大するための、新築住宅の供給戸数の増大に資する支援の推進」は示されていない。

正解 4

(正解率83%)

肢別解答率受験生は
こう答えた!

難易度

易